

JASDAQ

証券コード：5742

第39期 事業報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



エヌアイシ・オートテック株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第39期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の概況及び決算につきまして以下のとおりご報告申し上げます。

当事業年度における世界的経済情勢は、一昨年秋以降の経済混乱から、日本や欧米先進国などでは大きく経済活動が停滞いたしました。その後、各国において、さまざまな経済対策がなされ、部分的に回復の兆しも見られるようになったものの、先行き不透明な状況にあります。

当社はこのような状況に対し、製造原価の徹底した削減に加え、役員報酬のカットを始めとした販売費及び一般管理費の大幅なコスト削減も実施いたしました。その一方では、翌事業年度以降に見込まれる世界経済の回復を見据えて、全社の組織体制を再編成し、顧客や業界に対して迅速かつ効率的な営業活動ができる体制を構築いたしました。

更にグローバル展開及び拡販に向けて、以下のような戦略的投資活動を積極的に行ってまいりました。

① 「カクチャ™」^{*1}・「マーキングシステム™」^{*2}などの研究開発投資等に73百万円

② 新営業拠点（アルファフレーム九州）の開設等に10百万円超

このため、営業損失幅が拡大する結果となりましたが、当社の基本理念である「無借金経営の強み」を活かし、翌事業年度以降の成長を確実なものにするために、上記のような戦略的先行投資を行いました。

これらの結果、景気低迷による設備投資の延期、抑制等の影響は大きく、当事業年度の売上高は2,556百万円（前期比55.4%減）、営業損失は169百万円（前期は253百万円の営業利益）、経常損失は150百万円（前期は265百万円の経常利益）、当期純損失は74百万円（前期は164百万円の当期純利益）となりました。

^{*1} 「カクチャ™」（世界初の3次元自動設計システム）とは、専用に開発した3D-CADソフトにより、当社の主力製品「ALFA FRAME® SYSTEM（以下「アルファフレーム®システム」という。）の見積から設計・組立指示までの技術情報の作成を自動化・省力化する支援ソリューションのことです。

^{*2} 「マーキングシステム™」（世界初の組立省力化システム）とは、「カクチャ™」に蓄積したデータベースを基にアルファフレーム®上に専用プリンターで組立指示を直接印字することにより、組立作業時間の大幅な削減（当社データ比3～4割減）を可能とする支援ソリューションのことです。

当事業年度における各事業部門の状況は、次のとおりであります。

① アルファフレーム部門

最新のIT技術を駆使して自社開発した世界初の3次元自動設計システム「カクチャ™」を競合他社には真似の出来ない拡販ツールとして活用し、新規顧客開拓を中心とした売上高の確保に注力してまいりました。しかしながら景気低迷による設備投資の延期・抑制等の影響により、平成22年1月までの売上高は低迷する状況となりました。一方、このような状況を打開すべく、予てより開発してきた作業時間を大幅に削減可能とする組立省力化システム「マーキングシステム™」を平成22年1月に発表し、更に翌月には製品アイテム毎の原価見直しによる一部製品の価格改定（値下げ）も実施しました。

その結果、平成22年2月以降の売上高は増加傾向となりましたが、通年の売上高低迷を取り戻すには至らず、当部門の売上高は1,030百万円（前期比47.7%減）となりました。

② 装置部門

従来主力としてまいりました自動車部品製造企業、FPD（フラットパネルディスプレイ）及び家電製品製造企業等の設備投資が大幅に抑制された影響から当事業年度に係わる引合案件が減少し、受注価格も非常に厳しいものとなりました。当部門では、継続的に安定した設備投資を行う薬品製造関連企業等他業種の自動化設備に営業ターゲットをシフトすることで受注の確保に努めましたが、年初に予定した受注量を確保するまでには至りませんでした。また、当事業年度の後半においては、営業技術者を中心とした人的資源を翌年度以降に計画されている設備投資の検討・提案に振り向けたこともあり、当部門の売上高は906百万円（前期比54.5%減）となりました。

③ 商事部門

当事業年度の後半には工業用砥石、油脂類、工具・ツール等の消耗品の受注量は回復傾向となりましたが、自動車製造関連企業の設備投資の延期・抑制等の影響により、当部門において主力としてまいりました自動車部品製造企業向けの工作機械設備関係の売上高が減少し、当部門の売上高は620百万円（前期比65.0%減）となりました。

〈利益配分に関する基本方針及び当期の配当〉

当社は、「株主に対する利益還元」を戦略上の重要な経営課題として認識しております。そのためには、企業の社会的責任を認識し、社会貢献に努めるとともに、絶えず技術力、開発力を高めて成長性の向上に努め、安定的な経営基盤の強化及び業容の充実に一層の努力を行って収益の拡大を図って行くことが肝要であると考えております。また、利益配当につきましては、経営成績やキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主の皆様にご理解していただけるよう安定的及び継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、この方針に基づき、当事業年度におきましては前述のとおり「モノづくり」企業にとって大変厳しい経済環境の中での営業展開となりましたが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成22年3月期の期末配当につきましては、平成22年3月31日現在の株主に対し、1株につき700円とさせていただきます。

〈中長期的な会社の経営戦略〉

今後、国内の製造業においては、世界的な同時不況の経験をもとに製造プロセスの革新による高品質化とコストダウンを目的とした自動化・省力化が更に進む傾向にあり、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社は、多様化するお客様のニーズに対して柔軟かつタイムリーに対応が可能な環境変化に強い企業体質づくりに取り組んでおり、具体的には「販売戦略の強化」、「開発力の強化」、「製造コストの削減」、「人材確保と育成の強化」を重点課題と考えております。

また、当社の主力製品である「アルファフレーム[®]システム」は、「カクチャ[™]」・「マーキングシステム[™]」とのパッケージ化によって、更なる発展・飛躍・成長に向けた戦略が可能となることより、中長期的な経営戦略としては、以下のとおり取り組んでまいります。

- 1) W I N - W I N 関係＝協業関係の探索…… あらゆる業界との連携・協業の可能性を探る。
- 2) グローバル戦略…… 言語国境を越えているシステムの特長を活かしてグローバル化を図る。
- 3) 新たなマーケットの創造…… 派生する新しいビジネスモデルも含めた新たなマーケットを創造し、業容の拡大を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、ステークホルダーの満足度向上、及び環境保全に向けて努力していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月
代表取締役社長 西川 浩 司

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
 詳細は、本文の該当頁をご覧ください。

事業の概況

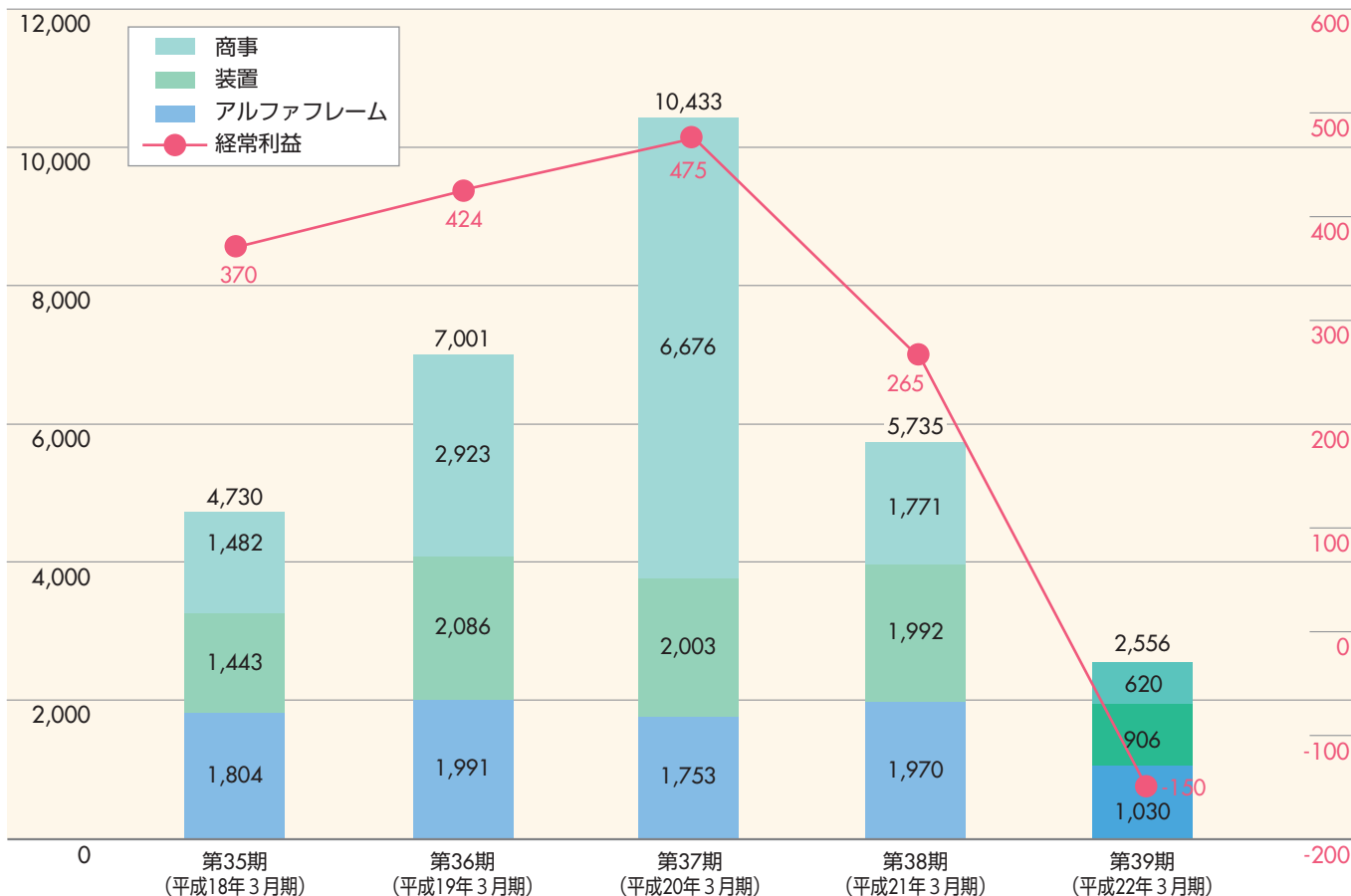
各事業部門の売上構成

(単位：千円)

区 分	第38期		第39期		増 減	
	平成21年3月期		平成22年3月期		売上金額	前期比
	売上金額	構成比	売上金額	構成比		
アルファフレーム部門	1,970,845	34.4%	1,030,442	40.3%	△940,403	△47.7%
装置部門	1,992,944	34.7%	906,072	35.5%	△1,086,871	△54.5%
商事部門	1,771,867	30.9%	620,074	24.2%	△1,151,793	△65.0%
合 計	5,735,657	100.0%	2,556,589	100.0%	△3,179,068	△55.4%

事業部門別売上高及び経常利益の推移

(単位：百万円)



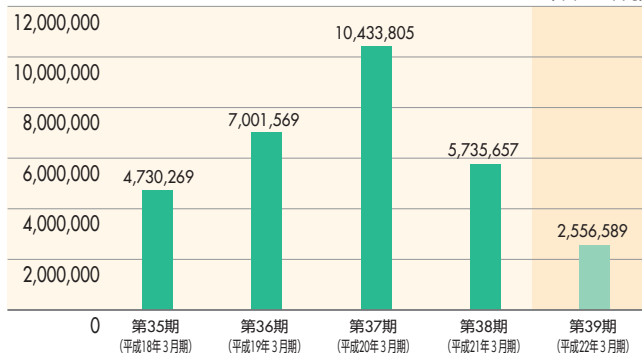
主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	4,730,269	7,001,569	10,433,805	5,735,657	2,556,589
経常利益 (千円)	370,733	424,270	475,407	265,456	△150,895
当期純利益 (千円)	221,929	239,885	268,016	164,394	△74,007
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	25,000	156,100	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数 (株)	50,000	55,000	55,000	55,000	55,000
純資産額 (千円)	2,285,479	2,721,932	2,868,922	2,938,177	2,843,160
総資産額 (千円)	3,977,393	4,706,507	6,084,241	3,973,451	3,535,054
1株当たり純資産額 (円)	45,709.58	49,489.68	52,651.40	53,922.40	52,178.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	750 (—)	850 (—)	1,000 (—)	1,000 (—)	700 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	4,438.58	4,452.49	4,910.75	3,017.02	△1,358.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.4	57.8	47.1	73.9	80.4
自己資本利益率 (%)	10.2	9.6	9.6	5.7	△2.6
株価収益率 (倍)	—	18.2	7.2	6.2	—
配当性向 (%)	16.9	19.1	20.4	33.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,543	453,698	1,018,820	△492,964	234,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,511	△73,552	△190,473	△46,062	△39,679
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△167,247	△251,621	△120,533	△74,220	△54,241
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	167,115	295,640	1,003,454	432,730	573,586
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	121 [36]	140 [28]	143 [17]	149 [23]	137 [8]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。
4 平成20年3月期の1株当たり配当額1,000円には、創業80周年記念配当150円を含んでおります。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6 第35期から第38期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
8 平成18年3月期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
9 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

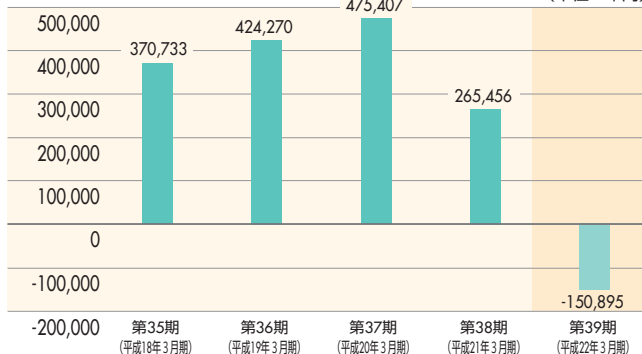
売上高

(単位：千円)



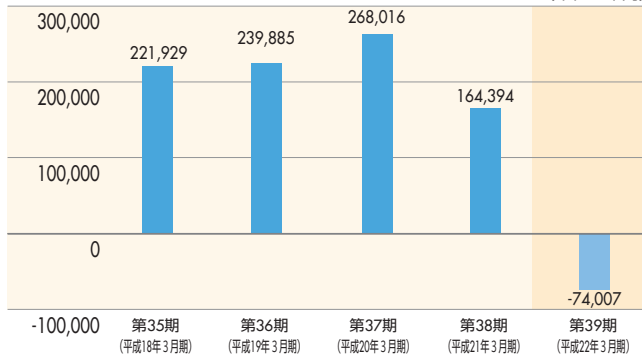
経常利益

(単位：千円)



当期純利益

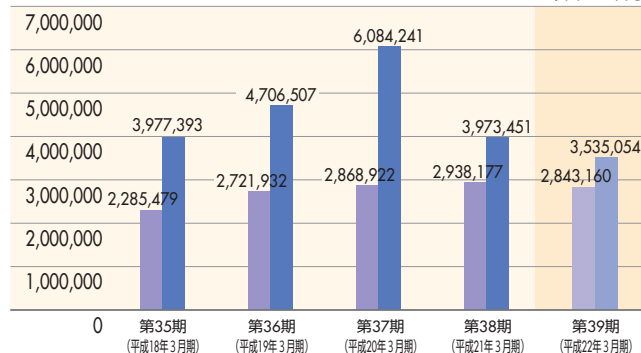
(単位：千円)



純資産額/総資産額

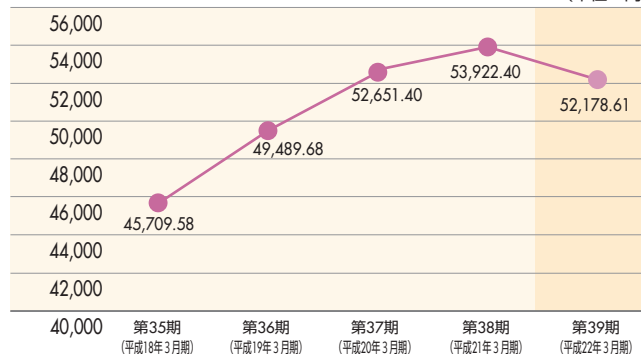
純資産額 ■ 総資産額 ■

(単位：千円)



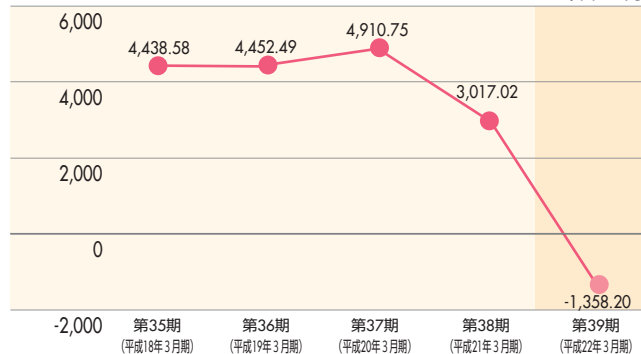
1株当たり純資産額

(単位：円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



当社は、地球環境に優しくリサイクル性に優れたアルミ構造体『商標名「ALFA FRAME® SYSTEM」(以下、アルファフレームシステムという。)]の開発・設計・製造・販売を行う「アルファフレーム部門」。アルファフレームの特徴を活かし、各種工場で使用される洗浄・検査・搬送・梱包等の自動化装置及び、クリーンルーム・ブース等の開発・設計・製造・販売を行う「装置部門」。上記2部門のメーカー機能を活用した設備導入提案営業及び工業生産財を取り扱う「商事部門」。これら3部門の相乗効果による高付加価値技術の提供を目的とした事業展開を行っております。



- アルミ製構造部材の国内でのパイオニア的存在
- 経験豊富なCAD設計陣による技術設計支援・サービス
- 新製品開発力
- 豊富な製品群“1500以上”による多彩なシステムの提供



アルファ
フレーム
部門

3つの 事業部門

アルファフレーム+装置+商事
=高付加価値技術の提供



装置
部門

- 幅広い業界で利用される技術
- 特定の業界に依存しない業務体系
- 先端技術力を持つ企業から積極的受注体制



商事
部門

- 「メーカー機能」を活用した設備の導入提案営業



① アルファフレーム部門



【ALFA FRAME® SYSTEM】アルファフレーム® システムの提案

私たちは国内でいち早く、構造用アルミフレームを開発し、
フレームのシステム化を行うことにより
装置設計・製作の合理化・省力化に貢献してまいりました。
装置メーカー自らの経験及びノウハウより誕生した
“高性能”かつ“高品質”な
アルミ構造体モジュール&システム。

ALFA FRAME® SYSTEM

Automobile

自動車

Semiconductor / FPD / Clean

半導体・液晶・クリーン関係

Microelectronics / Machine

電子・精密機械

Pharmaceutical / Food

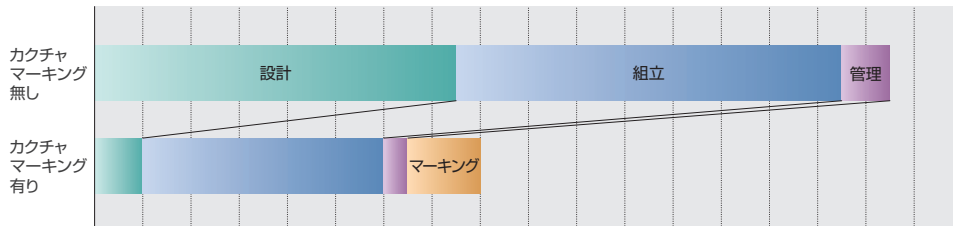
薬品・食品

【カクチャ™】世界初の3次元自動設計システム

【マーキングシステム™】世界初の組立省力化システム

■ カクチャ™+マーキングシステム™の相乗効果

装置カバー製作時の金額イメージ（物件の特性により構成比率、削減率は異なります）

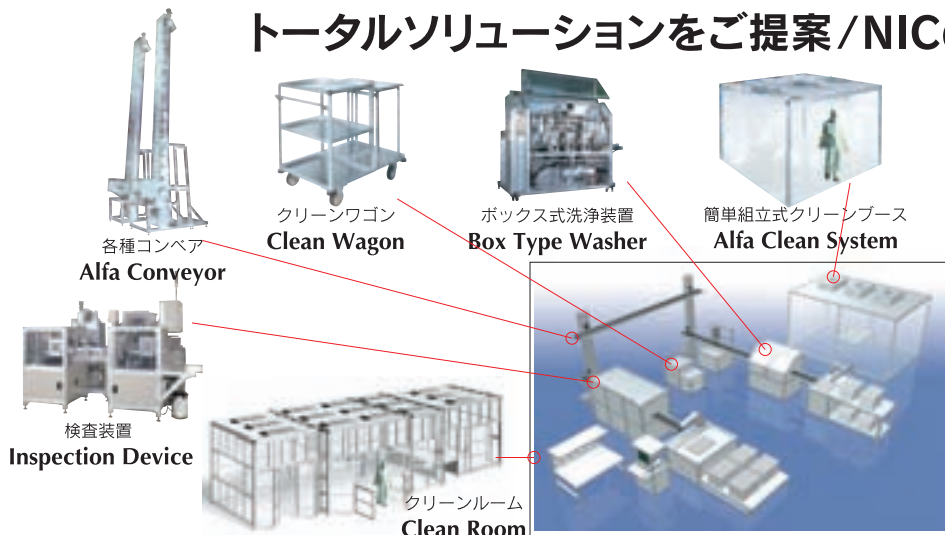


② 装置部門

半導体・電子・精密機械・医薬品・食品業界まで、あらゆる用途に応じた洗浄・検査・搬送・梱包等の自動化・省力化装置及びクリーンブース等の開発・設計・製造・販売を行っております。アルファフレーム® システムを基本部材として使用することにより、製造の効率化や短納期化が可能となります。

また、仕様を規格化した製品だけでなく、生産ラインの構築の個別ニーズに対応し、お客様の必要に応じた様々な製品開発を行っております。

トータルソリューションをご提案/NICのオーダーメイド開発



■ FA装置 (ファクトリーオートメーション)

- 洗浄装置
- 製造装置
- 搬送装置
- 検査装置

■ クリーン関係

- クリーンブース
- クリーンベンチ
- ミニエンバイロメント
- FFU・各種クリーン機器

■ 工業製品 その他

- マシンカバー
- 作業台
- マシンベース
- 棚
- 収納ケース
- ストッカー

③ 商事部門

工業用砥石、工具・ツール等の消耗品と工場等の機械設備が主要な取扱商品であります。これらは、リピート受注が多いことが特徴となっており、メーカー機能を持った商事部門として、安定したビジネス展開をしております。

また、お客様のニーズに合わせ機械メーカーに注文し、当社の装置部門が製作した自動搬送装置、洗浄機、検査装置等を組み合わせ、最適なフルオートメーションラインを提供しております。



● 工業用砥石



● 工具・ツール



● 機械設備

世界初

3次元自動設計組立システム「カクチャ™」 組立省力化システム「マーキングシステム™」



カクチャ™……………アルミフレームでの製作効率化の課題となっていた設計・組立・現地据付をサポート。
マーキングシステム™…組立に必要な情報を直接フレームにプリントすることで作業時間を大幅削減。

設計アウトソーシングによる効率化。
各種図面はスピーディーにご提供します。



3D図とパーツリスト



ナット配置図



2D図



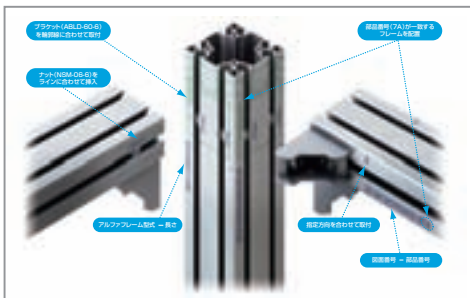
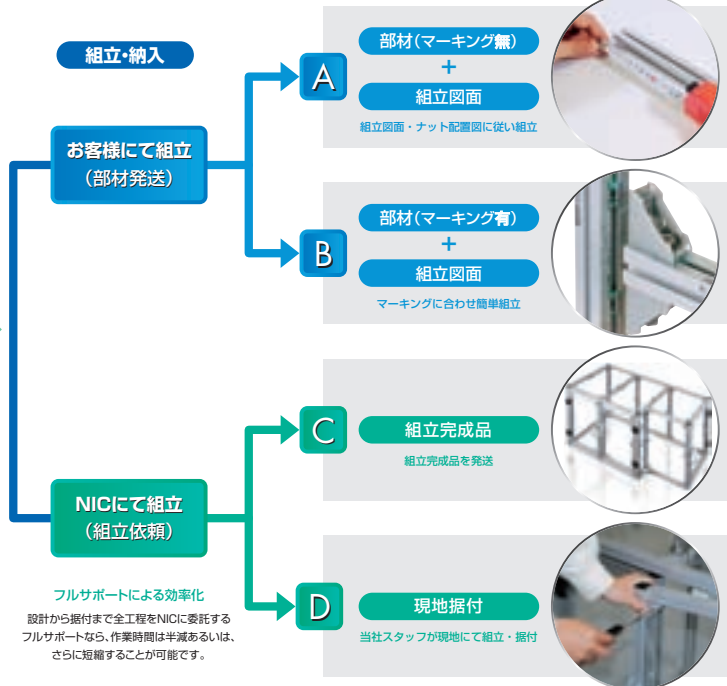
3D-PDF



組立図面

ご提供可能図面

- 3D図 ●2D図
- 3D-PDF ●DXF ●STEP
- 組立図面 ●ナット配置図



●究極の自動省力化システム

「アルファフレーム®システム」、「カクチャ™」、「マーキングシステム™」とのパッケージでご利用いただくことで、設計時間が10分の1に、組立時間が3割から4割（当社データ比）削減することが可能となり、人件費を含めた組立の総コストは、4割から5割削減することが可能となりました。

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産		1,864,216	流 動 負 債		571,487
現 金 及 び 預 金		573,586	支 払 手 形		256,721
受 取 掛 手 形		302,672	買 掛 金		194,862
商 品 及 び 製 品		416,743	リ ー ス 債 務		20,447
仕 掛 品		113,902	未 払 金		20,447
原 材 料 及 び 貯 蔵 品		100,589	未 払 費 用		36,354
前 払 費 用		218,630	前 受 金		20,920
繰 延 税 金 資 産		4,735	預 り 金		50
未 収 還 付 法 人 税 等 他 金		74,327	製 品 保 証 引 当 金		2,281
そ の 引 当 金		46,088	賞 与 引 当 金		4,547
貸 倒 引 当 金	△	13,008	固 定 負 債		35,303
固 定 資 産		△ 68	リ ー ス 債 務		120,406
有 形 固 定 資 産		1,670,837	退 職 給 付 引 当 金		6,590
建 築 物		1,215,446	負 債 合 計		113,815
減 価 償 却 累 計	△	1,440,363	純 資 産 の 部		691,894
構 造 物		809,005	株 主 資 本		2,819,933
機 械 及 び 装 置		96,928	資 本 金		156,100
減 価 償 却 累 計	△	86,981	資 本 剰 余 金		146,100
車 両 運 搬 具		224,890	資 本 準 備 金		146,100
減 価 償 却 累 計	△	193,331	利 益 剰 余 金		2,552,144
工 具 器 具 及 び 備 品		28,541	利 益 準 備 金		8,750
減 価 償 却 累 計	△	26,597	そ の 他 利 益 剰 余 金		2,543,394
土 地		169,637	別 途 積 立 金		1,430,000
リ ー ス 資 産		109,452	繰 越 利 益 剰 余 金		1,113,394
無 形 固 定 資 産		△ 456,904	自 己 株 式	△	34,410
ソ フ ト ウ ェ ア 資 産		41,358	評 価 ・ 換 算 差 額 等		23,226
そ の 他 の 資 産		17,809	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		23,226
投 資 有 価 証 券		37,732	純 資 産 合 計		2,843,160
出 産 更 生 債 権 等		32,436	負 債 及 び 純 資 産 合 計		3,535,054
破 産 延 税 金 資 産		3,348			
保 険 積 立		1,947			
会 社 員 の 引 当 金		417,659			
そ の 他 の 引 当 金	△	128,076			
資 産 合 計		3,535,054			

損益計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,556,589
売 上 原 価		2,020,112
売 上 総 利 益		536,476
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		706,107
営 業 損 失		△ 169,631
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	1,388	
仕 入 割 引	2,742	
助 成 金 収 入	13,063	
そ の 他	1,551	18,750
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	13	13
経 常 損 失		△ 150,895
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,913	
賞 与 引 当 金 戻 入 額	25,000	
そ の 他	2,976	30,890
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,240	
退 職 特 別 加 算 金	12,201	16,441
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 136,446
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,096	
法 人 税 等 調 整 額	△ 63,535	△ 62,439
当 期 純 利 益		△ 74,007

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
前 期 末 残 高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	1,241,890	2,680,640	△ 34,410	2,948,430	
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当						△ 54,489	△ 54,489		△ 54,489	
当 期 純 損 失						△ 74,007	△ 74,007		△ 74,007	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△ 128,496	△ 128,496	—	△ 128,496	
当 期 末 残 高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	1,113,394	2,552,144	△ 34,410	2,819,933	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前 期 末 残 高	△ 10,252	△ 10,252	2,938,177
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 54,489
当 期 純 損 失			△ 74,007
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,478	33,478	33,478
当 期 変 動 額 合 計	33,478	33,478	△ 95,017
当 期 末 残 高	23,226	23,226	2,843,160

会社の概要 (平成22年3月31日現在)

社名	エヌアイシ・オートテック株式会社 NIC Autotec, Inc.
設立	昭和46年5月17日
資本金	156,100千円
従業員数	137名
事業所	本社 〒930-0034 富山県富山市清水元町7番8号 東京本社 〒135-0063 東京都江東区有明三丁目7番26号 流杉工場 〒939-8032 富山県富山市流杉255番地 立山工場 〒930-0272 富山県中新川郡立山町塚越398番176号 技術開発センター 同上 アルファフレーム関西 〒578-0965 大阪府東大阪市本庄西二丁目4番29号 アルファフレーム九州 〒837-0907 福岡県大牟田市四箇新町一丁目2番地 (平成22年4月1日開設)

役員構成 (平成22年6月26日現在)

代表取締役社長	西川浩司
取締役副社長	西川武
取締役	土山邦夫
取締役	西尾謙夫
常勤監査役	藤島敏夫
社外監査役	土屋重義
社外監査役	白石康広

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ 東京都港区芝浦四丁目13番23号

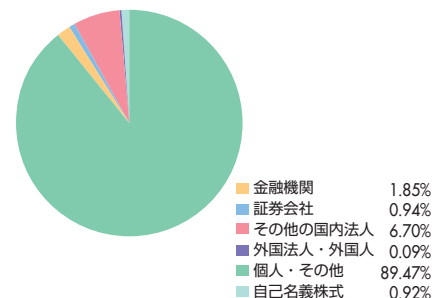
株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 200,000株
 (2) 発行済株式の総数 普通株式 55,000株 (自己株式511株含む)
 (3) 株主数 2,575名
 (4) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数
西 川 浩 司	37,049株
三 協 マ テ リ ア ル 株 式 会 社	2,025株
エ ヌ ア イ シ ・ オ ー ト テ ッ ク 従 業 員 持 株 会 社	1,028株
ダ イ ド ー 株 式 会 社	700株
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	500株
西 川 武	500株
植 田 潤 次 郎	450株
守 国 綾 一	310株
松 井 証 券 株 式 会 社	302株
高 津 伝 動 精 機 株 式 会 社	300株

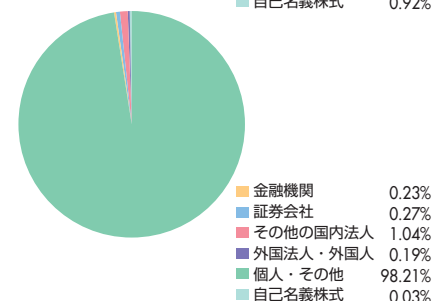
(5) 所有者別株主分布状況 (所有株式数)

所 有 者 区 分	株 数	構 成 比 率
金 融 機 関	1,020株	1.85%
証 券 会 社	521株	0.94%
そ の 他 の 国 内 法 人	3,688株	6.70%
外 国 法 人 ・ 外 国 人	51株	0.09%
個 人 ・ そ の 他	49,209株	89.47%
自 己 名 義 株 式	511株	0.92%



(6) 所有者別株主分布状況 (株主数)

所 有 者 区 分	人 数	構 成 比 率
金 融 機 関	6名	0.23%
証 券 会 社	7名	0.27%
そ の 他 の 国 内 法 人	27名	1.04%
外 国 法 人 ・ 外 国 人	5名	0.19%
個 人 ・ そ の 他	2,529名	98.21%
自 己 名 義 株 式	1名	0.03%



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当基準日	期末配当金 毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日) そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の「特別口座について」をご確認ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、みずほ信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とはご照会先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご留意下さい。

〈特別口座に関するご照会先〉 (郵便物送付先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-288-324

公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載いたします。〈<http://www.nic-inc.co.jp/ir/library.html>〉
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載します。

上 場 証 券 取 引 所 大阪証券取引所



エヌアイシ・オートテック株式会社

〒930-0034 富山県富山市清水元町7番8号